

山内委員長記者会見のポイント
(第 277 回 (8 月 26 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループから、日本郵政グループの 2025 年 3 月期第 1 四半期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2025 年 3 月期第 1 四半期決算等について】

- ・ 「利用者利便性を損なわない範囲でポスト削減をする場合、電気通信では公衆電話数の設置義務緩和によりコスト削減を行った例もある。利用者への利便性に配慮すると、郵便局を減らすより、ポストを減らすほうが実現性が高いのではないか。」との意見に対して、

日本郵便からは、「集配しながらポストも収集しているので、ポスト数を数%削減した程度では、収集時間の減少にはなっても、人件費の削減にはつながらない。コスト削減につながるためには、思い切った本数の削減でないと大きな効果は出ないと考える。また、現在、ゆうパケット等、ポスト投入可能な商品が伸びているという状況でもある。そういった収益への影響も踏まえ、考えてまいりたい。」との回答があった。

- ・ 「不動産事業は、今期の決算（営業収益）では、分譲と賃貸が半々という報告を受けたが、今後はどのような割合になっていくのか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「今期も昨期末も分譲が大きな割合を占めているが、麻布台ヒルズ等大型物件の分譲が影響している。基本的には安定的に収益を上げていくため、賃貸を中心としつつ、分譲も適宜取り入れながらやっている。賃貸は、竣工に伴う初期費用のため今年は厳しいが、今後、テナントが埋まってくれば、利益が立ってくるのではないかと考えている。」との回答があった。

【日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について】

- ・ 「泰阜村では包括連携協定を締結し、行政事務を郵便局に委託している。全国的には、日本郵便は地方公共団体の事務受託をどのようなスタンスとして考えているのか。行政側からは、日本郵便のスタンスが若干見えにくい。」との質問に対して、

日本郵便から、「エリアによって状況が違う。地方公共団体事務受託のために、新たに人を投入して、投資を行うということはない。他方で、全国にユニバーサルサービスを提供する義務がある以上、郵便局を最大限活用するために、手すき時間をどう活用するか等は重要と考える。特に過疎地において残存利益を獲得していくことは重要な収益源と考える。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (日本郵政グループの決算資料のうち、「通期業績予想の進捗率(セグメント別)」資料で営業損益の推移を見ると、郵便局窓口事業の収益はそれほど下がっていないように見える。一方で、営業損益予想は△180 億円と厳しい見通しが示されている。郵便局窓口事業の今後の可能性について、委員長は地方公共団体の

事務受託等をどのように考えているか。と問われ、) ①郵便局窓口事業の費用負担をどうするか、②地方公共団体からの事務受託の収益を如何に上げていくか、をセットで考えていく必要があるものと考えている。郵便局窓口事業は、欠かすことのできないサービスであり、その大前提の中で、先の2点について考えていくものではないか。

－以上－